



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 久田 眞佐男

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3504-5138

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	653,431	5.9	27,893	—	29,475	—	17,752	—
22年3月期	616,877	△20.4	△1,626	—	△496	—	△2,827	—

(注) 包括利益 23年3月期 16,385百万円 (—%) 22年3月期 △2,122百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	129.07	—	7.5	7.2	4.3
22年3月期	△20.55	—	△1.2	△0.1	△0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	413,267	242,845	58.7	1,764.66
22年3月期	411,049	229,399	55.7	1,666.00

(参考) 自己資本 23年3月期 242,711百万円 22年3月期 229,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	20,916	1,194	△2,949	107,704
22年3月期	22,371	△8,277	△2,759	90,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,063	—	0.9
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,751	15.5	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)

次期の配当につきまして、現段階では業績予想が困難であるため、未定としております。今後、予想が可能になった段階で、速やかに発表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、予想が可能になった段階で、速やかに発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	137,738,730 株	22年3月期	137,738,730 株
② 期末自己株式数	23年3月期	199,127 株	22年3月期	196,905 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	137,540,985 株	22年3月期	137,543,063 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	488,222	4.0	13,683	—	19,037	—	13,978	—
22年3月期	469,337	△22.0	△7,928	—	△2,327	—	△3,355	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	101.63	—
22年3月期	△24.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	335,950	197,516	58.8	1,436.06
22年3月期	342,459	186,488	54.5	1,355.87

(参考) 自己資本 23年3月期 197,516百万円 22年3月期 186,488百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 連結経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(7) 表示方法の変更	P. 16
(8) 追加情報	P. 16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の経営成績は、売上高653,431百万円(前期比5.9%増)、営業利益27,893百万円(前期は1,626百万円の営業損失)、経常利益29,475百万円(前期は496百万円の経常損失)、当期純利益17,752百万円(前期は2,827百万円の当期純損失)となりました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、当社グループの主な被災拠点の復旧状況と損益への影響は以下の通りです。

製造拠点

(株)日立ハイテクノロジーズ那珂事業所及び(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス(以上、茨城県ひたちなか市)においては、平成23年4月5日から出荷を再開、現在9割程度の操業度に回復しております。

(株)日立ハイテクコントロールシステムズ(茨城県水戸市)においては、被害が比較的軽微であったことから、平成23年3月22日には震災前と同レベルの操業度へ復旧しております。

販売拠点

(株)日立ハイテクノロジーズ茨城支店(茨城県日立市)及び同東北支店においては、平成23年3月22日までに営業を再開しております。

サービス拠点

(株)日立ハイテクフィールドイジング ロジスティクスセンタ(茨城県ひたちなか市)においては、平成23年3月29日までに自動倉庫システムを復旧し、正常操業を再開しております。

なお、本震災による損失1,565百万円を特別損失として計上しております。

② セグメント別の概況

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、大手メモリーメーカー、ファウンドリの増産・微細化投資の積極化等により、主力の測長SEMが、アジア市場向けを中心に大幅に増加しました。エッチング装置も、大手半導体メーカーを中心とする設備投資再開を受け、好調に推移しました。ダイボンダは、第3四半期から設備投資に一服感が出ているものの、タブレット型パソコン・スマートフォン等の需要拡大を受け、メモリー市場向けに大幅に増加しました。また、チップマウンタは、今年度前半のアジア市場における積極的な投資再開等により、大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は95,899百万円(前期比64.3%増)、経常利益は10,436百万円(前期は14,813百万円の経常損失)となりました。

ファインテックシステム

F P D関連製造装置は、中国を中心とする液晶テレビ市場の需要拡大を見込んだ投資で、露光装置が大幅に増加しました。ハードディスク関連製造装置は、年度後半は設備投資に一服感が出ているものの、前年度後半からの市場の回復を受け、大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は38,803百万円(前期比28.1%増)、経常利益は951百万円(前期は6,502百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

汎用分析機器・解析装置は、材料関連分野等において設備投資の回復がみられたものの、民間設備投資全体では本格的な回復に至らなかったことに加え、震災により年度末の出荷が遅延したこと等も影響し、大幅に減少しました。医用分析装置は、海外市場向けの販売と新製品の立ち上げにより業容の確保を図ったものの、円高や米国市場の景気低迷、震災による出荷遅延等の影響を受け、減少しました。また、DNAシーケンサは、中小型装置の新製品投入効果等により堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は115,377百万円(前期比6.2%減)、経常利益は11,878百万円(前期比11.7%減)となりました。

産業・I Tシステム

自動組立システムは、電気・ハイブリッド自動車向け二次電池関連の設備投資に若干の遅れが見られたものの、スマートフォン等の需要拡大を受けた電子デバイス業界向けが堅調に推移し、全体では増加しました。ハードディスクドライブは、主要顧客における販売シェアのアップ等により、カーナビゲーション用が大幅に増加しました。通信用機器は、米国向け携帯電話が現行モデルの需要減等により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は118,206百万円(前期比6.1%減)、経常利益は631百万円(前期比68.1%減)となりました。

先端産業部材

工業材料は、エコカー減税・補助金制度等の効果により、自動車関連部品が大幅に増加しました。また、スマートフォン等の需要拡大を受け、半導体パッケージ用部材が増加しました。シリコンウエーハは、半導体市場の回復を受け大幅に増加しました。太陽電池関連部材は、欧州太陽電池市場の低迷により、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は295,646百万円(前期比2.2%増)、経常利益は2,442百万円(前期比23.0%増)となりました。

③平成24年3月期の連結業績予想

次期につきましては、東日本大震災の国内外経済へ与える影響は大きく、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。特にサプライチェーン、放射性物質漏えい、電力供給の問題は、当社グループのみならず、得意先や仕入先にも大きく影響を及ぼす可能性があります。

かかる状況下、平成24年3月期の業績予想につきましては、本震災の影響が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、今後、予想が可能になった段階で、速やかに発表いたします。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産等の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,218百万円増加し、413,267百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が14,436百万円減少したものの、たな卸資産が11,673百万円、関係会社預け金が4,988百万円増加したこと等により5,639百万円増加しました。

固定資産は、のれんが826百万円増加したものの、有形固定資産が2,049百万円、投資有価証券が663百万円、繰延税金資産が666百万円減少したこと等により3,420百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,228百万円減少し、170,423百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が1,452百万円、前受金が2,027百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が15,118百万円減少したこと等により12,861百万円減少しました。

固定負債は、退職給付引当金が1,053百万円増加したこと等により、1,633百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13,446百万円増加し、242,845百万円となりました。

為替換算調整勘定が1,281百万円減少したものの、利益剰余金が15,001百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末比3.0ポイント上昇し58.7%となり、1株当たり純資産は98円66銭増加し、1,764円66銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は107,704百万円となり、前連結会計年度末より17,516百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(以下、前年度)に比べて1,455百万円減少し、20,916百万円の収入となりました。

前年度に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、運転資金としての売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減による支出が31,587百万円増加したことによります。一方で、前年度に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が28,240百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べて9,471百万円増加し、1,194百万円の収入となりました。前年度に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、その他の資金運用等による収入が11,574百万円増加したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,587百万円減少したことによります。一方で、前年度に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、(株)ルネサス東日本セミコンダクタ山梨工場の半導体製造装置事業の譲受に伴い3,315百万円を支出したことによります。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年度に比べて8,017百万円増加し、22,110百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べて190百万円減少し、2,949百万円の支出となりました。前年度に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、その他財務活動フローの支出が193百万円増加したことによります。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には、連結ベースでの営業本部別キャッシュ・フロー管理制度を導入し、営業活動におけるキャッシュ創出に対する意識を高める仕組みを構築し、売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進、保有資産の見直し等を行い、フリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

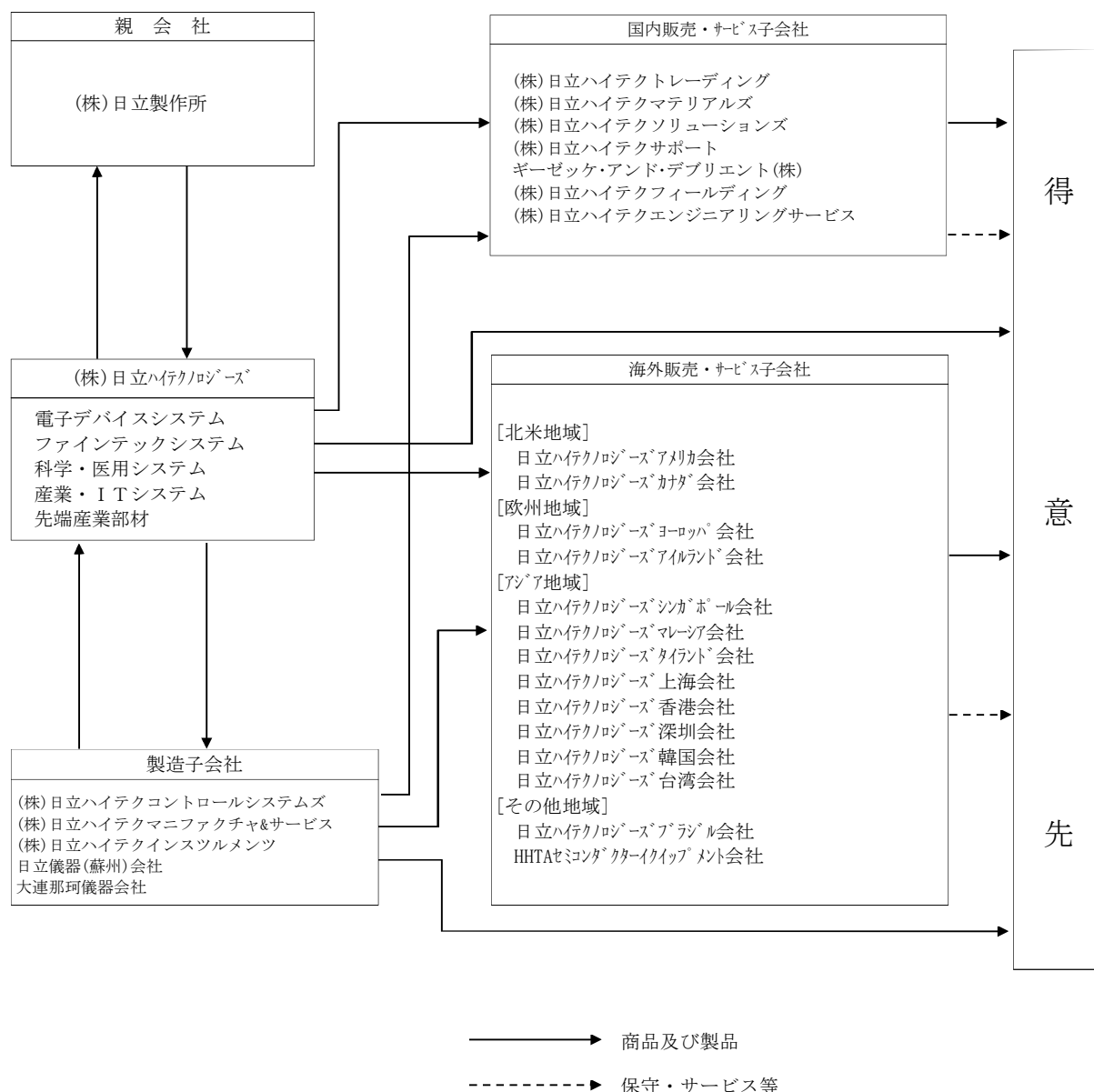
また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「F I V」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社26社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンの実現を図ります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、東日本大震災の影響によって、景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。

このような経営環境下において、当社グループが対処すべき課題は、まずは震災によって影響を受けた生産体制を全面復旧し、製品の円滑な供給の確保に努めるとともに、引き続き連結経営を深化させることです。加えて、変化する市場環境に適応する事業構造を作り上げるために事業再編による事業の確立及び成長分野へのリソースシフトと今後の事業拡大の布石として、新たなビジネスモデル創出に取り組むとともに、グローバル事業を積極的に推進します。

そして、顧客第一主義と基本と正道を徹底し、CSRを強く意識した経営を行うことで、社会全体から信頼される企業集団を目指します。成長戦略を加速させ、市場地位の向上を果たすため、次の4つの経営施策に重点的に取り組んでまいります。

①事業再編による事業の確立及び成長分野へのリソースシフトと新たなビジネスモデル創出への取組みを強化します。市場に受け入れられ、競合他社に勝つための的確な事業ポートフォリオの構築とその実行のため、高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めます。その一環として、平成22年4月に(株)ルネサス東日本セミコンダクタの半導体後工程装置事業を吸収分割により、子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツが承継しました。(株)ルネサス東日本セミコンダクタにて行っていた開発、製造と当社が担当していた販売、サービスを一体運営し、市場拡大が期待される半導体後工程装置事業の確立・強化を目指します。また、当社特有の商社機能とメーカー機能の強みの組合せ・融合によるソリューションの提供やITサービスを統合した高付加価値ビジネス等を推進するために、平成23年4月に事業統括本部や開発・生産・調達・サービスに対する全社横断的機能を持った「営業統括本部」「モノづくり統括本部」を設置しました。更に、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業創生に向けた全社的な施策を実施していきます。この成果として、現在3つの新事業創生プロジェクトに取り組んでおります。

- ②グローバル化の推進により成長を加速させます。海外市場における、販売活動の更なる拡大と深耕に加え、ワールドワイドな生産・調達・サービス体制の構築など、海外へのリソースシフトと海外売上高比率向上に注力していきます。また、「営業統括本部」ではグローバル営業力強化を支援するとともに、「モノづくり統括本部」では開発・生産・調達のグローバル化に対する司令塔機能を発揮していきます。新興国についてはインド・ブラジル・中東に駐在員を増強し、事業開発をスピード感を持って進めていきます。
- ③次の成長に向けた強固な経営基盤の構築を推進します。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果敢に実行すると同時に、コスト競争力の強化、ビジネスユニットごとにキャッシュ・フローを意識した経営を推進していきます。また、迅速・的確な経営判断に資する連結経営情報基盤を構築するため、製造・販売・サービスが一体となった情報基盤の確立等、IT基盤の戦略的拡充を優先的に進めていきます。さらに、一層、経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、公平かつ透明に評価する人事処遇制度を実施していきます。
- ④連結経営を深化させます。連結ベースでの事業競争力の強化並びに経営効率の向上に努め、当社グループの企業価値の最大化を図ります。また、当社グループを包含する業績管理及び実効性のある評価制度を通じて、連結経営の一層の深化を図ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,123	24,968
受取手形及び売掛金	144,528	130,093
有価証券	93	80
商品及び製品	25,777	27,442
仕掛品	27,906	38,366
原材料	3,482	3,030
繰延税金資産	11,967	10,130
前渡金	2,414	2,081
関係会社預け金	75,621	80,609
その他	9,356	15,176
貸倒引当金	△2,484	△1,552
流動資産合計	324,783	330,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,564	22,564
機械装置及び運搬具	6,796	6,099
工具、器具及び備品	5,839	4,631
土地	19,667	20,319
建設仮勘定	57	260
有形固定資産合計	55,922	53,873
無形固定資産		
のれん	268	1,095
ソフトウェア	4,527	5,028
施設利用権	91	88
その他	45	38
無形固定資産合計	4,932	6,249
投資その他の資産		
投資有価証券	8,852	8,189
長期貸付金	304	227
繰延税金資産	8,943	8,276
その他	8,352	7,047
貸倒引当金	△1,038	△1,016
投資その他の資産合計	25,412	22,723
固定資産合計	86,266	82,846
資産合計	411,049	413,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,037	94,920
未払法人税等	2,514	3,965
未払費用	20,423	17,894
前受金	11,365	13,392
製品保証引当金	1,833	2,227
災害損失引当金	—	1,082
その他	9,562	9,393
流動負債合計	155,735	142,874
固定負債		
退職給付引当金	25,270	26,323
役員退職慰労引当金	212	306
その他	433	920
固定負債合計	25,916	27,549
負債合計	181,650	170,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	185,919	200,920
自己株式	△321	△325
株主資本合計	229,282	244,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,671	3,314
繰延ヘッジ損益	△192	15
為替換算調整勘定	△3,616	△4,897
その他の包括利益累計額合計	△137	△1,568
少数株主持分	254	134
純資産合計	229,399	242,845
負債純資産合計	411,049	413,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	616,877	653,431
売上原価	537,694	541,982
売上総利益	79,183	111,449
販売費及び一般管理費	80,809	83,556
営業利益又は営業損失 (△)	△1,626	27,893
営業外収益		
受取利息	390	299
受取配当金	137	125
貸倒引当金戻入額	232	927
為替差益	276	259
雑収入	882	489
営業外収益合計	1,917	2,099
営業外費用		
支払利息	92	78
固定資産処分損	553	290
雑損失	142	149
営業外費用合計	787	517
経常利益又は経常損失 (△)	△496	29,475
特別利益		
投資有価証券売却益	554	47
会員権売却益	—	23
特別利益合計	554	69
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	20
減損損失	417	1,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	303
環境対策費	—	212
災害による損失	—	1,565
有形固定資産処分損	107	—
賃貸借契約解約損	513	—
事業構造改善費用	1,145	—
特別損失合計	2,181	3,427
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,123	26,117
法人税、住民税及び事業税	2,915	5,748
法人税等調整額	△2,249	2,537
法人税等合計	666	8,285
少数株主損益調整前当期純利益	—	17,832
少数株主利益	37	80
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,827	17,752

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	17,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△356
繰延ヘッジ損益	—	206
為替換算調整勘定	—	△1,297
その他の包括利益合計	—	△1,447
包括利益	—	16,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	16,321
少数株主に係る包括利益	—	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
資本剰余金		
前期末残高	35,745	35,745
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	35,745	35,745
利益剰余金		
前期末残高	191,497	185,919
当期変動額		
剰余金の配当	△2,751	△2,751
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,827	17,752
当期変動額合計	△5,578	15,001
当期末残高	185,919	200,920
自己株式		
前期末残高	△316	△321
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△321	△325
株主資本合計		
前期末残高	234,864	229,282
当期変動額		
剰余金の配当	△2,751	△2,751
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,827	17,752
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△5,582	14,997
当期末残高	229,282	244,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,552	3,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,118	△356
当期変動額合計	1,118	△356
当期末残高	3,671	3,314
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△153	△192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	207
当期変動額合計	△39	207
当期末残高	△192	15
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,199	△3,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417	△1,281
当期変動額合計	△417	△1,281
当期末残高	△3,616	△4,897
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△800	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	△1,431
当期変動額合計	663	△1,431
当期末残高	△137	△1,568
少数株主持分		
前期末残高	213	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△120
当期変動額合計	40	△120
当期末残高	254	134
純資産合計		
前期末残高	234,278	229,399
当期変動額		
剰余金の配当	△2,751	△2,751
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,827	17,752
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	△1,551
当期変動額合計	△4,879	13,446
当期末残高	229,399	242,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,123	26,117
減価償却費	9,608	8,960
減損損失	417	1,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	303
のれん償却額	89	325
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△193	759
その他の引当金の増減額(△は減少)	△337	730
受取利息及び受取配当金	△527	△423
支払利息	92	78
売上債権の増減額(△は増加)	9,016	12,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,101	△13,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,613	△12,335
その他の資産・負債の増減額	△4,912	△517
その他	91	737
小計	19,710	24,312
利息及び配当金の受取額	510	424
利息の支払額	△15	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,166	△3,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,371	20,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	△406
定期預金の払戻による収入	50	465
有価証券の売却による収入	37	17
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,243	△5,656
有形及び無形固定資産の売却による収入	128	487
投資有価証券の取得による支出	△88	△9
投資有価証券の売却による収入	883	74
会員権の売却による収入	—	26
貸付けによる支出	—	△8
貸付金の回収による収入	1	0
事業譲受による支出	—	△3,315
その他	△2,000	9,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,277	1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,751	△2,748
その他	△8	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,759	△2,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△774	△1,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,560	17,516
現金及び現金同等物の期首残高	79,628	90,188
現金及び現金同等物の期末残高	90,188	107,704

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①連結の範囲

i) 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで連結子会社であった日立ハイテクノロジーズ中国会社は、平成23年3月24日付で連結子会社である日立ハイテクノロジーズ上海会社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

ii) 変更後の連結子会社の数

26社

②会計処理基準

i) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

ii) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

iii) 在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用については、従来、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より、収益及び費用は原則法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、近年の為替相場の急激な変動を契機として、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に即して表示するために行うものであります。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高は92百万円増加した一方、営業利益は36百万円、経常利益は33百万円、税金等調整前当期純利益は34百万円それぞれ減少しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

①連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(Ⅰ) 有形固定資産の減価償却累計額	79,852 百万円	79,658 百万円
(Ⅱ) 担保に供している資産		
預金(取引保証)	45 百万円	5 百万円
投資有価証券(株式)(取引保証)	23 百万円	22 百万円
上記に対応する債務は以下の通りであります。		
支払手形	36 百万円	— 百万円
買掛金	49 百万円	15 百万円
(Ⅲ) 保証債務	839 百万円	509 百万円
(Ⅳ) 輸出手形割引高	117 百万円	22 百万円
(Ⅴ) 受取手形裏書譲渡高	62 百万円	56 百万円

②連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(Ⅰ) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△2,164 百万円
少数株主に係る包括利益	42 百万円
計	△2,122 百万円

(Ⅱ) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,118 百万円
繰延ヘッジ損益	△38 百万円
為替換算調整勘定	△413 百万円
計	667 百万円

③連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（Ⅰ）発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	137,738,730	—	—	137,738,730

（Ⅱ）自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	194,214	2,850	159	196,905

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 2,850 株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少 159 株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

（Ⅲ）新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

（Ⅳ）配当に関する事項

i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 22 日 取締役会	普通株式	2,063	15.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 5 月 25 日
平成 21 年 10 月 23 日 取締役会	普通株式	688	5.00	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 11 月 30 日

ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 21 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 3 日

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（Ⅰ）発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	137,738,730	—	—	137,738,730

(Ⅱ) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	196,905	2,602	380	199,127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,602 株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少 380 株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(Ⅲ) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(Ⅳ) 配当に関する事項

i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 21 日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 3 日
平成 22 年 10 月 26 日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 11 月 29 日

ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 23 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 3 日

④連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
現金及び預金	26,123 百万円	24,968 百万円
預入れ期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	△45 百万円	△5 百万円
関係会社預け金	75,621 百万円	80,609 百万円
預入れ期間が 3 ヶ月を超える 関係会社預け金	△17,000 百万円	△7,500 百万円
流動資産のその他に含まれる 預け金	5,490 百万円	9,633 百万円
現金及び現金同等物	90,188 百万円	107,704 百万円

⑤セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	114,060	95,459	159,543	247,814	616,877	-	616,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	15	3,323	1,378	4,729	(4,729)	-
計	114,073	95,474	162,867	249,192	621,606	(4,729)	616,877
営 業 費 用	131,076	79,635	165,042	247,468	623,221	(4,717)	618,504
営業利益又は営業損失(△)	△17,003	15,839	△2,176	1,725	△1,615	(11)	△1,626

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	412,044	71,013	63,207	69,979	635	616,877	-	616,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147,670	2,987	1,248	16,044	88	168,037	(168,037)	-
計	559,714	74,000	64,455	86,023	723	784,915	(168,037)	616,877
営 業 費 用	564,935	72,970	63,590	83,957	728	786,179	(167,675)	618,504
営業利益又は営業損失(△)	△5,220	1,030	865	2,067	△5	△1,264	(362)	△1,626

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	66,290	71,257	168,503	13,900	319,951
連 結 売 上 高					616,877
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	11.6%	27.3%	2.3%	51.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

【セグメント情報】

i) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

ファインテックシステム

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

科学・医用システム

質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、発・変電設備、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

ii) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
(1) 外部顧客への 売上高	58,324	30,290	122,724	117,255	287,550	616,143	735	616,877	-	616,877
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34	9	279	8,586	1,850	10,759	1,142	11,901	△11,901	-
計	58,358	30,299	123,003	125,841	289,401	626,902	1,877	628,779	△11,901	616,877
セグメント利益 又は損失(△)	△14,813	△6,502	13,450	1,978	1,986	△3,902	612	△3,290	2,794	△496

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
(1) 外部顧客への 売上高	95,726	38,683	114,388	110,108	293,813	652,718	713	653,431	-	653,431
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	173	120	989	8,098	1,833	11,213	2,131	13,344	△13,344	-
計	95,899	38,803	115,377	118,206	295,646	663,931	2,845	666,775	△13,344	653,431
セグメント利益 又は損失(△)	10,436	951	11,878	631	2,442	26,339	△361	25,978	3,497	29,475

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

iii) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	626,902	663,931
「その他」の区分の売上高	1,877	2,845
セグメント間取引消去	△ 11,901	△ 13,344
連結財務諸表の売上高	616,877	653,431

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△ 3,902	26,339
「その他」の区分の利益	612	△ 361
セグメント間取引消去	29	28
配分していない全社ののれんの償却額	△ 89	△ 96
社内借入金に対する利子の戻入額	2,018	946
配分した減損損失の戻入額	213	1,324
その他の調整額(注)	623	1,294
連結財務諸表の経常利益	△ 496	29,475

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

iv) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	全社・消去	合計
減損損失	402	-	486	436	-	-	2	1,326

v) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	229	-	-	-	-	-	96	325
当期末残高	916	-	-	-	-	-	179	1,095

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

⑥ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,666.00 円	1,764.66 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△20.55 円	129.07 円

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	229,399 百万円	242,845 百万円
普通株式に係る純資産額	229,145 百万円	242,711 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	254 百万円	134 百万円
普通株式の発行済株式数	137,739 千株	137,739 千株
普通株式の自己株式数	197 千株	199 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	137,542 千株	137,540 千株

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△)	△2,827 百万円	17,752 百万円
普通株主に係る当期純利益 又は当期純損失 (△)	△2,827 百万円	17,752 百万円
普通株主の期中平均株式数	137,543 千株	137,541 千株

⑦ 重要な後発事象

該当事項はありません。